

2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日 東

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所
 コード番号 6084 URL <http://www.o-uccino.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀口 育代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅間 淳 (TEL)03(5402)6887
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	485	24.0	△202	—	△202	—	△211	—
2017年12月期第2四半期	392	△25.6	△144	—	△145	—	△130	—

(注) 包括利益 18年12月期第2四半期 △212百万円 (—%) 17年12月期第2四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	△88.76	—
2017年12月期第2四半期	△55.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	1,215	1,004	82.5
2017年12月期	1,592	1,214	76.1

(参考) 自己資本 18年12月期第2四半期 1,002百万円 17年12月期 1,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

当社グループは、2018年12月期の連結業績予想については、売上高は16億円、営業利益は黒字になると予想しております。なお、詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

18年12月期2Q	2,383,980株	17年12月期	2,382,580株
18年12月期2Q	45株	17年12月期	45株
18年12月期2Q	2,382,786株	17年12月期2Q	2,343,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すまいを変えて、暮らしを豊かに。もっと。」を企業ミッションとして、住宅・不動産関連ポータル事業及び富裕層向けコンサルティング事業の2つを報告セグメントとした事業展開を行っております。

住宅・不動産関連ポータル事業においては、住宅・不動産業界の情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるポータルサイトの運営を目指しております。また、富裕層向けコンサルティング事業においては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指しております。いずれの事業もユーザーファーストを徹底し、ユーザー目線の事業運営やサービス開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、住宅・不動産関連ポータル事業は引き続き事業再構築期間であったもの、2017年7月より連結を開始した株式会社Seven Signatures International（以下、「SSI」といいます。）における富裕層向けコンサルティング事が期初から売上高増加に寄与しました。なお、当第2四半期連結累計期間の業績及び事業の進捗は計画通りであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は485,985千円（前年同期比24.0%増）、営業損失は202,354千円（前年同期は営業損失144,021千円）、経常損失は202,834千円（前年同期は経常損失145,838千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は211,484千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失130,536千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間において、廃止予定でありましたインターネット広告代理事業につきまして、既存クライアントへのサービス提供を終了し、2018年2月をもって事業を廃止いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

①住宅・不動産関連ポータル事業

当第2四半期においては、「スマート検索」の機能追加とともに、住宅ローンの悩みを専門家が解決する「オウチーノ住宅ローン」を公開しました。また、暮らしメディア「ヨムーノ」のサイト訪問者数は、計画を上回る増加となりました。

他に、不動産会社向けサービス「くらすマッチ」、オウチーノ新検索サービス「スマート検索」の本格稼働や新築・中古領域のリニューアルに向けた開発に注力しました。2018年8月1日にリリースされた不動産会社向けサービス「くらすマッチ」は、物件周辺の暮らしに関する情報を簡単に取りまとめ、不動産会社がお客様の問合せや来店時の提案に利用できる営業支援ツールであり、オウチーノユーザーでなくとも、住宅購入を検討している幅広いお客様に住生活環境の情報提供が可能となります。これらにより、当第2四半期は年度後半の収益化に向けた期間となりましたが、事業進捗は計画通りであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は257,608千円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は154,491千円（前年同期はセグメント損失109,273千円）となりました。

②富裕層向けコンサルティング事業

当事業は、SSI及びその子会社（以下、「SSグループ」といいます。）における富裕層向け不動産仲介・コンシェルジュサービス等により構成されております。

当第2四半期においては、富裕層のお客様のセカンドハウス購入や投資ニーズに合わせたリセール案件の獲得強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は227,691千円、セグメント損失は54,603千円となりました。なお、当事業は、SSグループの連結開始に伴い、前第3四半期連結会計期間より追加された報告セグメントであるため、前年同期比増減を記載しておりません。また、セグメント損益の計上において、SSIの株式取得に係るのれん償却額を当事業の販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,215,857千円となり、前連結会計年度末に比べ377,036千円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少343,315千円、売掛金の減少21,282千円、のれんの減少8,969千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は211,572千円となり、前連結会計年度末に比べ166,464千円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少74,994千円、未払金の減少39,823千円、買掛金の減少23,763千円、前受金の減少13,756千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,004,284千円となり、前連結会計年度末に比べ210,572千円減少いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少211,484千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期(2018年1月1日～2018年12月31日)の連結業績予想につきましては、2018年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,709	870,393
売掛金	105,985	84,702
貯蔵品	160	181
前払費用	19,685	12,423
短期貸付金	3,700	1,300
その他	25,279	29,690
貸倒引当金	△3,700	△3,000
流動資産合計	1,364,820	995,691
固定資産		
有形固定資産	32,441	31,484
無形固定資産		
のれん	170,423	161,453
その他	5,765	9,910
無形固定資産合計	176,189	171,364
投資その他の資産	19,442	17,316
固定資産合計	228,073	220,165
資産合計	1,592,893	1,215,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,956	16,193
1年内返済予定の長期借入金	50,004	—
未払金	127,354	87,530
未払法人税等	8,989	7,349
前受金	88,805	75,048
その他	37,937	25,450
流動負債合計	353,047	211,572
固定負債		
長期借入金	24,990	—
固定負債合計	24,990	—
負債合計	378,037	211,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,807	824,770
資本剰余金	964,723	965,686
利益剰余金	△575,818	△787,303
自己株式	△174	△174
株主資本合計	1,212,537	1,002,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	202	△623
その他の包括利益累計額合計	202	△623
新株予約権	2,116	1,929
純資産合計	1,214,856	1,004,284
負債純資産合計	1,592,893	1,215,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	392,057	485,985
売上原価	212,485	242,543
売上総利益	179,572	243,442
販売費及び一般管理費	323,593	445,796
営業損失(△)	△144,021	△202,354
営業外収益		
受取利息	71	34
貸倒引当金戻入額	—	2,400
その他	635	447
営業外収益合計	706	2,881
営業外費用		
支払利息	1,155	299
為替差損	—	3,061
その他	1,368	—
営業外費用合計	2,523	3,361
経常損失(△)	△145,838	△202,834
特別利益		
固定資産売却益	—	1,132
移転損失引当金戻入益	408	—
事業分離における移転利益	19,999	—
その他	—	12
特別利益合計	20,408	1,144
特別損失		
固定資産除却損	442	61
減損損失	896	—
経営統合関連費用	—	7,078
特別損失合計	1,338	7,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,768	△208,829
法人税等	3,767	2,654
四半期純損失(△)	△130,536	△211,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,536	△211,484

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△130,536	△211,484
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△826
その他の包括利益合計	—	△826
四半期包括利益	△130,536	△212,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,536	△212,310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅・不動産関 連ポータル事業	医療サイト 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	277,854	661	278,515	113,541	—	392,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	—	△1,800	—
計	279,654	661	280,315	113,541	△1,800	392,057
セグメント損失(△)	△109,273	△2,063	△111,337	△30,708	△1,975	△144,021

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△1,975千円はセグメント間取引消去210千円、株式会社Seven Signatures Internationalの株式取得費用△2,185千円であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅・不動産関 連ポータル事業	富裕層向け コンサルティング 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	257,548	227,691	485,239	745	—	485,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	60	—	△60	—
計	257,608	227,691	485,299	745	△60	485,985
セグメント損失(△)	△154,491	△54,603	△209,094	△6,759	13,500	△202,354

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」であります。

2. セグメント損失(△)の調整額13,500千円は、セグメント間取引消去13,500千円であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2017年5月1日に株式会社Seven Signatures Internationalの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「富裕層向けコンサルティング事業」を追加しております。また、「医療サイト事業」は、2017年5月1日に事業譲渡を行ったことに伴い、報告セグメントを廃止しております。

第1四半期連結会計期間より、「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」は、事業の廃止等により重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失が発生しており、前連結会計年度においては営業損失315,267千円、経常損失312,552千円、親会社株主に帰属する当期純損失286,910千円を計上したとともに、当第2四半期連結累計期間においても営業損失202,354千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は870,393千円と必要な事業資金を確保しており、財務面に支障はないものと考えております。また、当社グループは、このような事象又は状況を解消するため、事業の再構築により収益力を強化すると同時に、新サービスの開発による収益源の多様化を目指すことで、営業損益黒字化の早期実現に努めてまいります。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。